

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

豊橋市では、障害のある方の福祉に関する基本的な施策を定めた「豊橋市障害者福祉計画」の見直しにあたり、将来に向けて豊橋市の障害者福祉等を進めていくために、障害のある方と市民の方を対象とした、無作為抽出によるアンケート調査を実施しました。

2 障害のある方を対象とした実態把握のためのアンケート調査

(1) 調査期間と調査方法

調査対象者	調査期間	調査方法
身体障害者手帳をお持ちの方	平成25年1月28日～2月12日	郵送による配布・回収
療育手帳をお持ちの方	平成25年1月28日～2月12日	郵送による配布・回収
精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方・自立支援医療（精神通院）を受給している方	平成25年1月28日～2月12日	郵送による配布・回収
愛知県特定疾患医療給付を受給されている方、豊橋市小児慢性特定疾患医療給付を受給されている方	平成25年1月28日～2月12日	郵送による配布・回収
障害児通所支援事業所等に通われている方の保護者、アスペ・エルデの会等に入会されている方	平成25年1月28日～2月12日	個別配布・郵送による配布・回収

(2) 回収状況

調査対象者	配布数	回収数	回収率
身体障害者手帳をお持ちの方	1,634人	1,012人	61.9%
療育手帳をお持ちの方	332人	192人	57.8%
精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、自立支援医療（精神通院）を受給している方	634人	296人	46.7%
愛知県特定疾患医療給付を受給されている方、豊橋市小児慢性特定疾患医療給付を受給されている方	280人	170人	60.7%
障害児通所支援事業所等に通われている方の保護者、アスペ・エルデの会等に入会されている方	200人	79人	39.5%

3 市民の方のお考えなどについてのアンケート調査

(1) 調査期間と調査方法

調査期間	調査方法
平成25年1月28日～2月12日	郵送による配布・回収

(2) 回収状況

配布数	回収数	回収率
300人	128人	42.7%

4 障害福祉に関する調査結果のまとめ

(1) 障害を理解し、ともに生きるまちづくり

① 広報活動・ボランティア支援の充実

○ 障害者総合支援法の認知度

- ・障害者総合支援法について「知っている」方は、身体障害：2.6%、知的障害：1.0%、精神障害：2.0%、難病：2.4%、会員：4.5%、保護者：2.9%で、「知らない」または「聞いたことはあるが、詳しい内容は知らない」方は、身体障害：78.3%、知的障害：88.5%、精神障害：88.5%、難病：92.3%、会員：84.1%、保護者：97.1%を占めます。

○ 障害者虐待防止法の認知度

- ・障害者虐待防止法について「知っている」方は、身体障害：10.0%、知的障害：9.9%、精神障害：7.8%、難病：5.3%、会員：25.0%、保護者：8.6%で、「知らない」または「聞いたことはあるが、詳しい内容は知らない」方は、身体障害：80.2%、知的障害：76.5%、精神障害：82.8%、難病：87.1%、会員：70.5%、保護者：91.4%を占めます。
- ・虐待を受けた、または受けているところを目にしたことがある方は、身体障害：3.6%、知的障害：5.7%、精神障害：9.5%、難病：5.3%、会員：15.9%、保護者：8.6%となっています。

○ ボランティア活動

- ・一般市民は障害のある方と一緒に活動した経験について「経験はない」方が8割弱を占め、その理由を「介助を必要とする人が身近にいない、必要とされたことがない」や「どのようにしてよいかわからない」「介助をするほど親しい人がいない」「専門の人や関係者に任せた方がよいと思う」としています。
- ・ボランティア活動については、「活動したことがない」方が約7.5割を占めており、その理由は「仕事や家事が忙しく、時間がとれない」や「活動のための体力に自信がない」「身近に活動グループや仲間がいない」「活動したい気持ちはあるが、きっかけがつかめない」となっています。
- ・一般市民は福祉関係のボランティア活動について、「非常に関心がある」(5.5%)でしたが、それ以外の方(94.5%)は無回答でした。また、今後のボランティア活動については「あまり活動したいとは思わない」または「全く活動したいとは思わない」(60.2%)が「できれば活動したい」または「ぜひ活動したい」(32.1%)を上回っています。

② 福祉教育・障害者理解の推進

○ 地域との交流

- ・障害のある方と地域の関わりは、どの障害でも「会った時は挨拶しあう」が最も多く解答されましたが、積極的な交流は少ないようです。
- ・「付き合いはしていない」方も多く、身体障害のある方や難病の方では1割を超え、会員は2割、知的障害のある方や精神障害のある方では3割を超えています。
- ・今後の暮らしやすさのために「年金などの経済的な援助を増やして欲しい」という要望が、どの障害でも上位を占めています。

○ 障害者に対する市民の理解

- ・障害者に対する市民の理解について「進んでいる」とした回答はほとんどありません。
- ・障害のある方に対する差別や人権侵害についても、「時々感じることもある」方が多く、特に知的・精神障害のある方や会員の方では「いつも感じる」が1割を超えています。

- ・今後の暮らしやすさのために「一人ひとりの障害に合った療育や福祉サービスを受けられるようにしてほしい」、「働く場所が欲しい」、「障害者や難病に対する周りの人の理解を深めてほしい」と障害の種別にかかわらず、多くの方が要望しています。特に、精神障害のある方や難病の方は「医療の充実」を求める声も多く上がっています。
- ・一般市民は障害のある方に対して「テレビや雑誌などで障害者に関することを目にしたり聞いたりする」や「自分の身内や近所、知り合いに障害者の方がいる」といった理由から「非常に関心がある」「まあ関心がある」(63.3%)としており、「席をゆずった」、「荷物を代わりに持った」、「車いすを押したり、持ち上げるのを手伝った」などの手助けをしています。

○ 地域活動への参加

- ・障害のある方は地域活動に参加するにあたっては、「健康や体力に自信がないこと」を妨げになることとして最も多くの方が回答していますが、「どのような活動が行われているか知らない」や「気軽に参加できる活動が少ない」、「いっしょに活動する友人・仲間がいない」も多くなっています。

(2) 障害者の社会参加を支援するまちづくり

① 療育支援体制の充実、② 障害児保育の充実、③ 障害児教育の充実のまとめ

○ 就園・就学に関する困りごと

- ・障害のある方の多くは、通園通学についての困りごとは「特になし」と解答されています。
- ・身体・知的・精神障害のある方や保護者では「通うのが大変」も多くなっています。
- ・精神障害のある方では、「病気であることを話せない」、「卒業後の進路のことで悩んでいる」も多くなっています。
- ・会員の方では、「友だち関係が難しい」、「活動や授業について行くのが難しい」も多くなっています。

○ 学校教育に望むこと

- ・学校教育について、身体障害のある方は「障害のあるなしに関わらず通常学級で勉強したい」、「障害の特性に応じたクラスで勉強しながら通常学級でも勉強する機会を持ちたい」と望んでいます。さらに「能力や障害の状況にあった支援をしてほしい」は5割を超え「通常学級との交流の機会を増やして欲しい」、「教師の質や授業の質を上げて欲しい」、「個別的な支援を充実してほしい」の要望もそれぞれ3割から4割を超えています。
- ・学校教育について、知的障害のある方は「障害の特性に応じたクラスで通常学級でも勉強する機会をもちたい」や「障害の特性に応じたクラスで勉強したい」という要望が多くなっています。さらに「能力や障害の状況にあった支援をしてほしい」、「就学相談や進路相談などの相談体制を充実してほしい」の要望も6割から7割を占めています。
- ・学校教育について、会員の方は「通常学級で勉強しながら必要に応じて個別の支援を受けたい」や「通常学級で勉強したい」という要望が多くなっています。さらに期待することとして「職員が専門的知識・技術を持っていること」という要望が5割弱を占めています。
- ・一般市民は、いっしょに学べる学校をつくることについて「とても良いと思う」「良いと思う」(64.1%)と回答しています。

④ 障害者の就労への支援

○ 就労状況

- ・障害のある方の就労状況（正規・パート・アルバイト等）は、身体障害：18.8%、知的障害：14.0%、精神障害：24.0%、難病：35.9%、会員：29.5%となっています。
- ・障害のある方の働き方では、就労日数はどの障害でも「1か月に21日以上」が多く就労時間では身体・知的障害のある方は「一日に6時間以上8時間未満」が多くなっています。
- ・難病・会員の方と精神障害のある方では、他の障害の方に比べて「一日に8時間以上」就労している方（難病：34.4%、会員：76.9%、精神障害：32.4%）が多くなっています。

○ 仕事場の確保

- ・障害のある方が仕事を見つけるときの方法は、身体・精神障害のある方や難病の方では「自分で探した」方が多く、知的障害のある方や会員の方では「学校の紹介」が多くなっています。
- ・ハローワーク以外の就労支援機関などからの紹介も多くなっています。

○ 仕事に関する悩み・困りごと

- ・身体障害ある方や難病の方は、仕事に関して「特に困っていることはない」が多くなっていますが、「収入が少ない」を上げる方も多くなっています。
- ・知的障害のある方は「収入が少ないこと」が4割を超えて多くなっています。
- ・精神障害のある方では、「収入」に加えて「疲れやすく、体力・気力に自信がない」、「職場の人間関係が難しい」、「病気であることを話せない」ことについて悩んだり、困ったりしている方が多くいます。
- ・難病や会員の方では、「収入」に加えて「職場の人間関係がむずかしい」「通院のための休暇がとりにくい」ことについて困っている方が多くいます。
- ・今後の暮らしやすさのために、「働く場所を増やしてほしい」といった要望が、知的障害のある方や会員の方からは3割弱となっています。

○ 仕事場の環境

- ・障害のある方は、仕事場の環境について「事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分理解していること」や「自宅近くに働く場があること」、「健康状態に合わせた働き方ができること」を求めています。
- ・知的・精神障害のある方や会員の方では「公共機関や民間企業が積極的に雇用すること」、「ジョブコーチなどの制度の援助」も必要なこととして挙げています。
- ・一般市民は、いっしょに働ける職場をつくることについて「とても良いと思う」「良いと思う」（66.4%）と回答しています。

（3）安心な日々の暮らしを支援するまちづくり

① 相談支援体制の充実

○ 悩みや心配ごとの相談

- ・障害のある方は悩みや心配事を、「家族や親戚」、「友人・知人」など身近な方に相談している方が、どの障害でも多くなっています。
- ・精神障害のある方や会員・保護者の方では、「医療機関職員」に相談している方も3割を超えています。
- ・会員・保護者の方では、「同じ悩みを持つ保護者」も多くなっています。
- ・知的障害のある方は「通所施設・グループホームなどの職員」に相談している方も2割を超え

ています。

- ・相談機関の利用は、保護者の方を除き、低い数値となっています。

○ 将来の不安

- ・全ての方が、「高齢になったときのこと」に対する不安が2割から4割を占めています。
- ・身体障害のある方は、「災害や病気・事故などで命に危機があるとき、すぐに助けに来てもらえるか」「日常の介助者がいるか」「十分な収入があるか」についての不安もそれぞれ約2割となっています。
- ・知的障害のある方は、「将来いっしょに暮らす家族がいるか」についての不安が3割、「日常の介助者がいるか」「働く場所があるか」「十分な収入があるか」についての不安も約2割となっています。
- ・精神障害のある方は、「十分な収入があるか」についての不安が3割、「将来いっしょに暮らす家族がいるか」「働く場所があるか」「将来の見通しが立てられないこと」についての不安も約2割となっています。
- ・難病の方は、「病気の進行について」の不安を持っている方が6割を超えており、その他「病気の原因や治療法がはっきりわかっていない」や「介護者が病気になった時」のことについても2割を超えています。
- ・会員の方は、「働く場所があるか」「十分な収入があるか」についての不安が約3割、「地域の中で暮らしていけるか」「金銭や財産などの管理ができるか」についての不安も約2割となっています。
- ・保護者の方は、「働く場所があるか」の不安を持っている方が6割を超えており、「子ども（本人）の力がどのくらい伸びるのか」は約4割、「金銭や財産などの管理ができるか」「将来いっしょに暮らす家族がいるか」「親しい友人・知人がいるか」についての不安も約2割となっています。
- ・今後の暮らしやすさのためには「いつでも何でも相談できる窓口を用意してほしい」と相談機能の強化についてどの障害の方も要望しています。

② 障害福祉サービスの利用促進

○ サービスのニーズ

- ・身体障害のある方は、サービスのうち障害福祉サービスの「居宅介護（ホームヘルプ）」の利用希望が1割を超えていますが、地域生活支援事業を含む他のサービスの利用希望は1割未満で、「無回答」が7割を占めています。
- ・知的障害のある方は、サービスのうち障害福祉サービスでは「短期入所（ショートステイ）」「行動援護」「障害者相談支援事業」の順に、地域生活支援事業では「日中一時支援事業」の利用希望は約2割、「移動支援事業」で利用希望が1割を超えており、他の障害の方に比べてサービスなどの支援が必要とされています。
- ・精神障害のある方は、すべてのサービスで利用希望は1割未満となっており、「無回答」が約8割を占めています。
- ・難病の方は、ホームヘルプサービスの利用については1割の方が、日常生活用具の給付についても約1.5割が利用しています。利用したい福祉サービスとしては「居宅介護（ホームヘルプ）」「短期入所（ショートステイ）」「療養介護」「補装具給付事業」が上げられており、「無回答」が約7割を占めています。
- ・会員の方は、「放課後等デイサービス」「障害者相談支援事業」が約1割、その他のサービスで利用希望は1割未満となっており、「無回答」が約8割を占めています。

-
- ・保護者の方は、現在の福祉サービスの利用については「利用している」が5割を超えています。
「児童発達支援」、「放課後等デイサービス」、「障害者相談支援事業」、「短期入所（ショートステイ）」の順で、地域生活支援事業では「日中一時支援事業」の利用希望は約2割、「移動支援事業」の利用希望もあり、他の障害の方に比べてサービスなどの支援を希望しています。
 - ・一般市民は、身近な場所に障害のある人のための施設ができることについて「とても良いと思う」「良いと思う」（75.0%）と回答しています。

○ サービスを利用しない理由

- ・サービス利用を希望しない理由は、「必要な状況でない」ことを全ての方が1番に挙げており、「サービスの内容がわからない」や「利用手続きがわからない」と続きます。
- ・精神障害のある方では、「利用することに不安や抵抗がある」を理由とした回答も1割を超えています。

③ 自立した日常生活への支援

○ 生活の場の現状と今後の希望

- ・全ての方の生活の場は「持ち家（自己所有・家族所有）」が最も多く、今後も「自宅で家族や親族と一緒に暮らすこと」を希望する方でも多く、知的障害のある方はケアホーム・グループホームでの暮らしも視野に入れていることが窺えます。
- ・一般市民は、「道路や公園や公共施設を障害のある人のために配慮すること」について「とても良いと思う」「良いと思う」（86.0%）と回答しています。

○ 世帯状況と主な援助者

- ・障害のある方の世帯は、「親子2世帯」がどの障害でも多い結果でしたが、「ひとり暮らし世帯」も少なくありません。（身体障害：13.3%、知的障害：6.8%、精神障害：19.6%、難病：7.1%）
- ・障害のある方の主な援助者は、身体障害のある方や難病の方では「配偶者」が多く、知的・精神障害のある方では「親（父、母）」が多くなっています。

○ 日常の過ごし方と現状と今後の希望

- ・身体・精神障害のある方と難病の方では「自宅で過ごしている」が多く、知的障害のある方や会員の方では「通所施設・学校などに通っている」方が多くなっています。
- ・「正規の社員・従業員として働いている」方は、身体障害：12.5%、知的障害：5.7%、精神障害：13.9%、難病：26.5%、会員：22.7%となっています。
- ・「パート・アルバイトとして働いている」方は、身体障害：6.3%、知的障害：8.3%、精神障害：10.1%、難病：9.4%、会員：4.5%となっています。

○ 生活の中での楽しみ

- ・生活の中の楽しみは、どの障害でも「テレビ・ラジオ・新聞」が多く、その他に「友人・知人とのつきあい」「趣味」「家族との団らん」が挙がっています。

○ 生活費

- ・障害のある方のうち、身体障害のある方や難病の方は生活費について「本人の収入（給料や年金）でまかなっている」や「本人の収入（給料や年金）と一部家族の収入で補充している」と回答した方が多くなっていますが、知的・精神障害のある方では「本人の収入（給料や年金）はないので生活費のすべてを家族が負担している」と回答した方が多くなっています。

- ・今後の暮らしやすさのために、全ての方が「年金などの経済的な援助」を要望しています。
(身体障害：26.5%、知的障害：25.0%、精神障害29.7%、難病：30.6%、会員：20.5%)

○ 生活に必要な援助

- ・身体障害のある方は、「掃除、洗濯、食事などの家事」、「通院の付き添い」、「買い物など」、「外出の付き添い」、「銀行・役所の手続き」、「食事など身の回りの世話」などについて回答が分散しており、個々に必要とする援助が異なるようです。
- ・知的障害のある方は、「銀行・役所の手続き」、「お金の管理」、「通院の付き添い」、「掃除、洗濯、食事などの家事」、「外出の付き添い」、「買い物など」のすべてで回答割合が高く、生活の様々な場面で援助を必要とする方が多いようです。
- ・精神障害のある方は、生活の援助は「特にない」方が多い一方、「銀行・役所の手続き」、「掃除、洗濯、食事などの家事」、「お金の管理」、「通院の付き添い」に援助が必要な方も各2割を超えています。
- ・難病の方は、生活の援助は「特にない」方が多い一方、「通院の付き添い」や「買い物やちょっとしたおつかい」、「掃除、洗濯、食事などの家事」、「銀行や役所などの手続き」に援助が必要な方も各2割を超えています。
- ・主な介助者が介助できなくなった場合の対応について、どの障害でも「同居している他の家族に頼む」や「同居していない家族や親戚に頼む」方が多くなっています。
- ・知的障害のある方では、他の障害に比べて「施設への短期入所（ショートステイ）を利用する」が多くなっています。
- ・一般市民は、障害福祉の予算が増えることについて「とても良いと思う」「良いと思う」(74.2%)と回答しています。

④ 保健・医療サービスの支援、⑤ 健康づくりの推進のまとめ

○ 医療に関する困りごと

- ・身体・知的障害のある方の多くは、各種の医療機関で受診されており「特に困っていることはない」方が多いようです。
- ・知的障害のある方では、「医師に病気の症状が正しく伝えられない」ことについて困っている方も2割程度でみられます。

○ 精神障害者の医療の状況

- ・精神障害のある方は「豊橋市内」の医療機関に「月に1～2回くらい」の頻度で「通院している」方が多いようです。
- ・入院している方も「豊橋市内」の医療機関に入院している場合が多く、入院回数は「2回目以上」、入院期間は「10年以上」の方が多くなっています。
- ・入院している方は、退院について「すぐに退院したい」と考えているようです。
- ・精神障害のある方が、医療のことで「特に困っていることはない」方が約4割を占めますが、「風邪や虫歯など主疾患以外の病気の診察を受けにくい」については2割、「医師に病気の症状が正しく伝えられない」、「医療費の負担が大きい」ことについて困っている方も1割を超えています。
- ・今後の暮らしやすさのために、医療面では「精神疾患（障害）の早期発見、早期治療の体制を充実してほしい」ことや「すぐに対応してくれる精神科救急医療システムを整備してほしい」ことについて2割の方が要望しています。

○ 難病患者の医療の状況

- ・難病の方は「豊橋市内」の医療機関に「月に1～2回くらい」の頻度で「通院している」方が多くなっています。
- ・入院をしている方も「豊橋市内」の医療機関に入院している場合が多く、入院回数はさまざまですが、入院期間は「6か月未満」または「1年～2年未満」が多くなっています。
- ・難病の方は、医療のことでは「特に困っていることはない」方が4割を超えていますが、「専門的な治療をしてくれる医療機関が近くにない」ことに困っている方も1割を超えています。

○ 会員の方の医療の状況

- ・会員の方は医療機関に「定期的に通院している」方が6割、「不定期であるが続けて通院している」方が2.5割となっています。
- ・通院していない理由としては「必要性を感じていない」方が8割となっています。

○ 保護者の方の医療の状況

- ・保護者の方は医療機関に「定期的に通院している」方が8割となっています。

○ リハビリや日常生活訓練に関する困りごと

- ・身体障害のある方は、リハビリを「現在受けている」または「受けたことがある」方が5割を占めており、特に困ったことはないようです。
- ・今後の暮らしやすさのために「リハビリ訓練の場所を増やしてほしい」という要望も1割未満となっています。

(4) 住みよい環境を広げるまちづくり

① 公共施設のバリアフリー化の推進

○ 外出の頻度

- ・外出頻度は、どの障害でも「ほぼ毎日」または「週に3～5回」が多く、「外出しない・できない」は少数です。
- ・身体障害のある方は、他の障害に比べて「ほぼ毎日」外出している方の割合が約2割（知的障害・精神障害・難病の平均：47.6%）と低くなっています。

○ 外出の目的

- ・外出の目的は「買い物をするため」、「仕事や学校に行くため」、「治療や訓練」、「散歩するため」が多くなっています。

○ 交通手段

- ・外出する場合の主な手段は、「自家用車（乗せてもらう）」や「自家用車（自分で運転）」、「徒歩」が多くなっています。
- ・知的障害のある方では「バス」を交通手段としている方が3割を超えています。

○ 外出時の困りごとや外出しない理由

- ・障害のある方は外出について、「特に困ったり、不便に感じることはない」方が多いようです。
- ・身体障害のある方は、「道路や建物・駅に階段や段差が多い」ことを困ること・外出しない理由として挙げている方が2割を超えています。
- ・知的障害のある方は、「付き添ってくれる人がいない」ことや「商店や銀行などでコミュニケー

ションがとりにくい」ことを困ること・外出しない理由として挙げている方が1割を超えています。

- ・精神障害のある方は、「周りの視線が気になる」ことや「他人との会話が難しい」ことを困ること・外出しない理由として挙げている方が2割を超えています。
- ・難病の方は、「道路や建物・駅に階段や段差が多い」ことを困ること・外出しない理由として挙げている方が2割を超えています。
- ・今後の暮らしやすさのための外出に関する要望は、全ての方が「バスや電車、公共料金、入場料などの割引制度を増やしてほしい」との要望が多くあります。

○ガイドヘルプサービスの利用

- ・視覚障害のある方は、ガイドヘルパーを「利用したい」方は2割で、「利用しない」方は4割を超えています。

② 防災対策の充実

○災害時の避難

- ・身体障害のある方は、災害の際に「ひとりで避難できる」方が4割、「介助者がいれば避難できる」方が3割強と多くはなっていますが、「介助者がいても避難することは難しい」方も約1割で見られます。
- ・知的障害のある方は、災害の際に「介助者がいれば避難できる」方が約6割、「ひとりで避難できる」方が2割と多くはなっていますが、「介助者がいても避難することは難しい」も1割を超えています。
- ・精神障害のある方は、災害の際に「ひとりで避難できる」方が約7割、「介助者がいれば避難できる」方が2割と多く、「介助者がいても避難することは難しい」方は少数です。
- ・難病の方は、災害の際に「ひとりで避難できる」方が約7割、「介助者がいれば避難できる」方が2割と多く、「介助者がいても避難することはむずかしい」方は少数です。
- ・会員の方は、災害の際に「ひとりで避難できる」方が約4割、「介助者がいれば避難できる」方が4割と多く、「介助者がいても避難することは難しい」方も約1割でいます。

○災害時に困ること

- ・身体障害のある方は、災害時に困ることとして、「安全なところまで、すぐに避難することができない」、「どのような災害がおこったのかすぐにわからない」、「必要な薬が手に入らない、治療を受けられない」、「被害状況、避難所の場所、物資の入手方法などがわからない」、「障害にあった対応をしてくれる避難所が近くにない」ことなどについて1割～3割となっています。
- ・知的障害のある方は、災害時に困ることとして、「救助を求めることができない」が3割強、「障害にあった対応をしてくれる避難所が近くにない」、「周りの人とのコミュニケーションがとれない」、「どのような災害がおこったのかすぐにわからない」、「安全なところまで、すぐに避難することができない」、「被害状況、避難の場所、物資の入手方法などがわからない」ことなどについて2割を超えています。
- ・精神障害のある方は、災害時に困ることとして、「必要な薬が手に入らない、治療を受けられない」が3割を超え「どのような災害がおこったのかすぐにわからない」、「安全なところまで、すぐに避難することができない」ことなどは2割を超えています。
- ・難病の方は、災害時に困ることとして、「必要な薬が手に入らない、治療を受けられない」が3割強、「どのような災害がおこったのかすぐにわからない」ことが2割を超えています。
- ・会員の方は、災害時に困ることとして、「周りの人とのコミュニケーションがとれない」が4割

強「どのような災害がおこったのかすぐにわからない」が3割強、「障害にあった対応をしてくれる避難所が近くにない」、「救助を求めることができない」ことが2割を超えています。

- ・保護者の方は、災害時に困ることとして、「周りの人とのコミュニケーションがとれない」が4割、「どのような災害がおこったのかすぐにわからない」が3割、「救助を求めることができない」、「障害にあった対応をしてくれる避難所が近くにない」ことなどが2割を超えています。
- ・今後の暮らしやすさのために「防災・災害対策や防犯対策を充実してほしい」という要望は1割未満となっています。

○災害時要援護者支援事業の認知度

- ・災害時要援護者支援事業について「知っている」方は1割未満で、登録している方もごく少数です。登録をしていない理由では「家族や知人の援助で避難ができると思う」や「実際に支援が受けられるかどうかかわからない」、「登録できる条件に該当しない」と回答しています。

○ 災害時要援護者家具転倒防止事業の認知度

- ・災害時要援護者家具転倒防止事業について「知っている」方は1割程度です。

③ 情報バリアフリーの推進

○ 情報の入手方法

- ・情報を「広報とよはし」、「市役所（福祉事務所）や保健所・保健センター」で入手している方が多くなっています。
- ・身体障害のある方は「病院・診療所」「テレビ・ラジオ・新聞」、知的障害のある方は「友人・知人」、精神障害のある方は「家族・親戚」、難病の方は「病院・診療所」、「テレビ・ラジオ・新聞」、会員の方は「障害者(児)団体」、「ホームページ」での情報入手も多くなっています。

○ インターネットの利用

- ・インターネットの利用について身体・知的障害のある方では「利用したことはない」方が多くなっています。難病・会員の方は7割を超える方が利用されています。
- ・インターネットを利用している方は、「趣味等の情報検索と入手」や「電子メールの送受信」「ニュースなどの閲覧」のためが多くなっています。

○ 情報の充実

- ・視覚障害や聴覚・言語障害のある方は、情報を得るために「まわりの人に読んでもらったり、教えてもらったりする」ことや「字幕つきビデオやテレビ放送」の充実について各2割の方が求めています。
- ・今後の暮らしやすさのために「点字や手話による情報提供を充実してほしい」などの要望は1割未満の少数ですが、身体・知的障害のある方や難病の方では「各種サービスや制度、医療機関などの情報を提供してほしい」という要望が1割程あります。

○ 情報収集・コミュニケーションの手段

- ・身体・知的障害のある方は、「会話」を日常生活のコミュニケーションとしている方が6割を超えていますが、日常生活のコミュニケーションがひとりでは「むずかしい」、「できない」方も身体障害のある方の1.5割、知的障害のある方の4割強、会員の方の2割弱となっています。
- ・視覚障害のある方は、用具や設備の使用について「眼鏡」の使用は3割弱「白杖」の使用は1割を超えていますが、何も「使っていない」方が3割弱います。

- ・視覚障害のある方のうち「拡大図書」の利用はごく少数です。
- ・聴覚障害のある方は、用具や設備の使用について「補聴器」で3割強、「ファックス」で1.5割を超えている以外はごく少数で、「使っていない」方が3割弱をいます。
- ・聴覚障害のある方の今後の手話通訳の利用希望も、「利用したい」は1割強にとどまります。

5 アンケート調査自由記載・訪問調査のまとめ

■身体障害者手帳をお持ちの方

- ・リハビリの充実
- ・新しいサービスや制度の情報提供
- ・高齢になった時の将来（病気が進行すること）への不安
- ・駐車場における障害者マークの無断使用
- ・障害（内部障害）への理解
- ・市役所における手続きの簡素化
- ・トイレやエレベーター等の設備の充実
- ・災害時の対応
- ・相談の充実（施設、相談内容）

■療育手帳をお持ちの方

- ・卒業後、親亡き後の将来への不安
- ・アンケート等の理解、記入が困難
- ・入所施設の充実
- ・日中、土日、事故等不測の事態の時の一時支援の充実
- ・施設や就職先等サービスの情報提供

■精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方

- ・職場等での障害への理解
- ・手続き等の理解が困難、手続きの場所が遠い
- ・就労者、就労先への支援（障害への理解）
- ・グループホームやデイケア、通院等のサービスの充実
- ・老後、災害時（薬）等への不安
- ・相談の充実（施設、相談内容）

■難病の方

- ・将来の生活、受けられるサービスへの不安
- ・就労先、一般市民等の障害への理解
- ・医療費への補助
- ・市民病院の駐車場における障害者マークの無断使用

■会員・保護者の方

- ・病院が混みすぎていて予約が困難
- ・学校や行政、病院の障害への理解、対応方法の改善（専門的知識者の配置）
- ・相談の充実（施設、専門的知識者の配置）
- ・障害に関する情報提供の充実

-
- ・ 学校通学への支援
 - ・ 言語訓練士の充実

■市民の方

- ・ 行政による情報提供の積極的な推進、広報の充実
- ・ 施設や設備の充実、公共施設以外でのバリアフリーの推進
- ・ 地域での交流の支援、ボランティア活動による、障害者への理解の促進
- ・ 雇用への支援の充実
- ・ 安心して暮らすためのサービスの充実